

統一的な基準による
青森市の財務書類

【令和4年度決算】



令和6年3月

青森市

目 次

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～	
1. 統一的な基準による地方公会計の整備	2
2. 地方公会計制度とは	3
3. 作成基準日・作成対象期間	3
4. その他	3
第2 令和4年度の決算状況	
財務書類（統一的な基準）による決算報告	4
第3 各財務書類の説明	
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	8
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	11
第4 財務書類から分かること（財務分析）	
財務書類から算出される指標など	12
【資料】財務書類	
一般会計等	15
全体会計	22
連結会計	27

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～

1. 統一的な基準による地方公会計の整備

青森市では、市民の皆さまに本市の財政状況を詳しくお知らせするため、これまで総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）」を作成してきました。

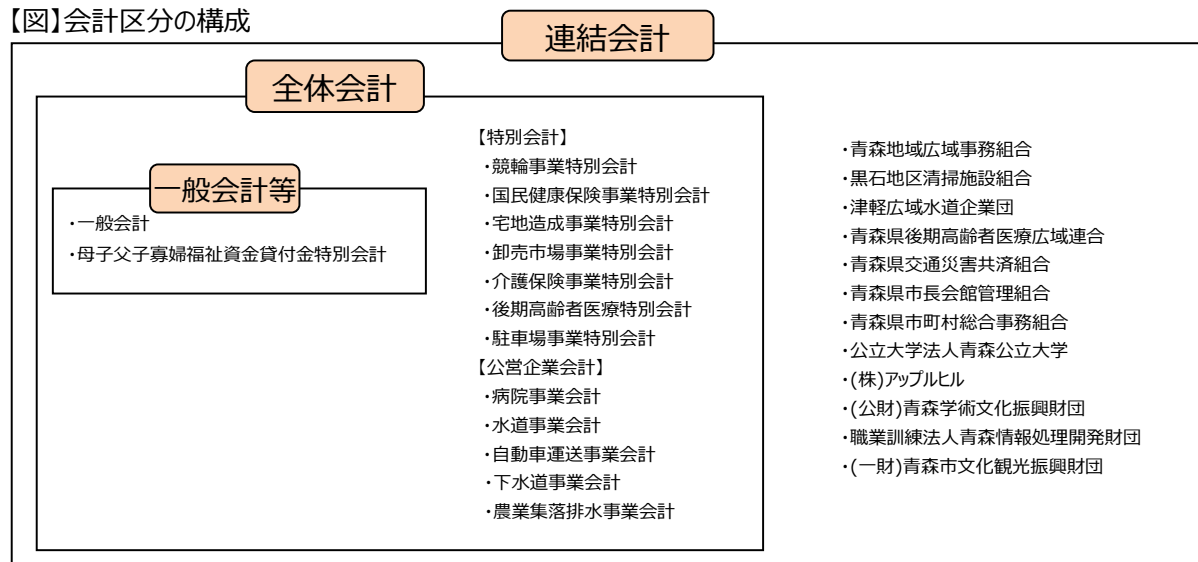
こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることで市町村間の比較が難しい等の課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。このことから、青森市では、平成28年度決算から、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を行い公表することといたしました。

これら財務書類にて、本市がこれまでに取得した資産や負債に関する情報及び行政サービスに要した費用に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

【表】新地方公会計制度で作成する財務書類

統一的な基準での名称	企業会計での名称	内容
貸借対照表	貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	損益計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

【図】会計区分の構成

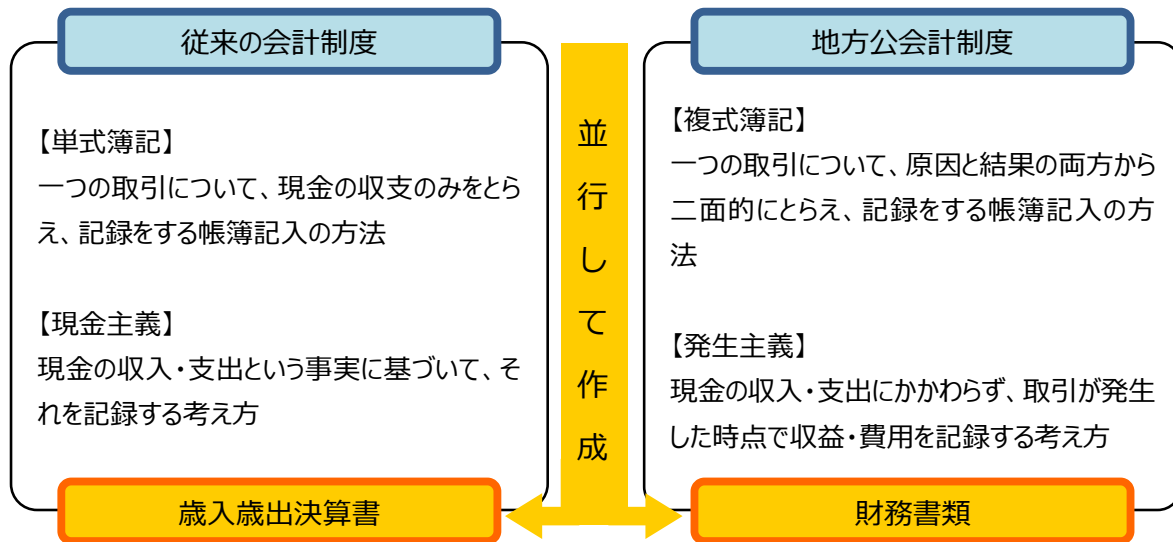


2. 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収支に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行を図るという面で優れていますが、土地や建物、現金預金等の資産や市債等の負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコストの把握が困難であるという問題があります。

そこで、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる新たな地方公会計制度の整備が進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、従来の会計方式では見えにくいストック情報・コスト情報を備えており、更にはこれらの情報を総体的・一覧的に把握することができます。



3. 作成基準日・作成対象期間

<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 	}	<ul style="list-style-type: none"> ・作成基準日 令和5年3月31日 ・作成対象期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
--	---	--

4. その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

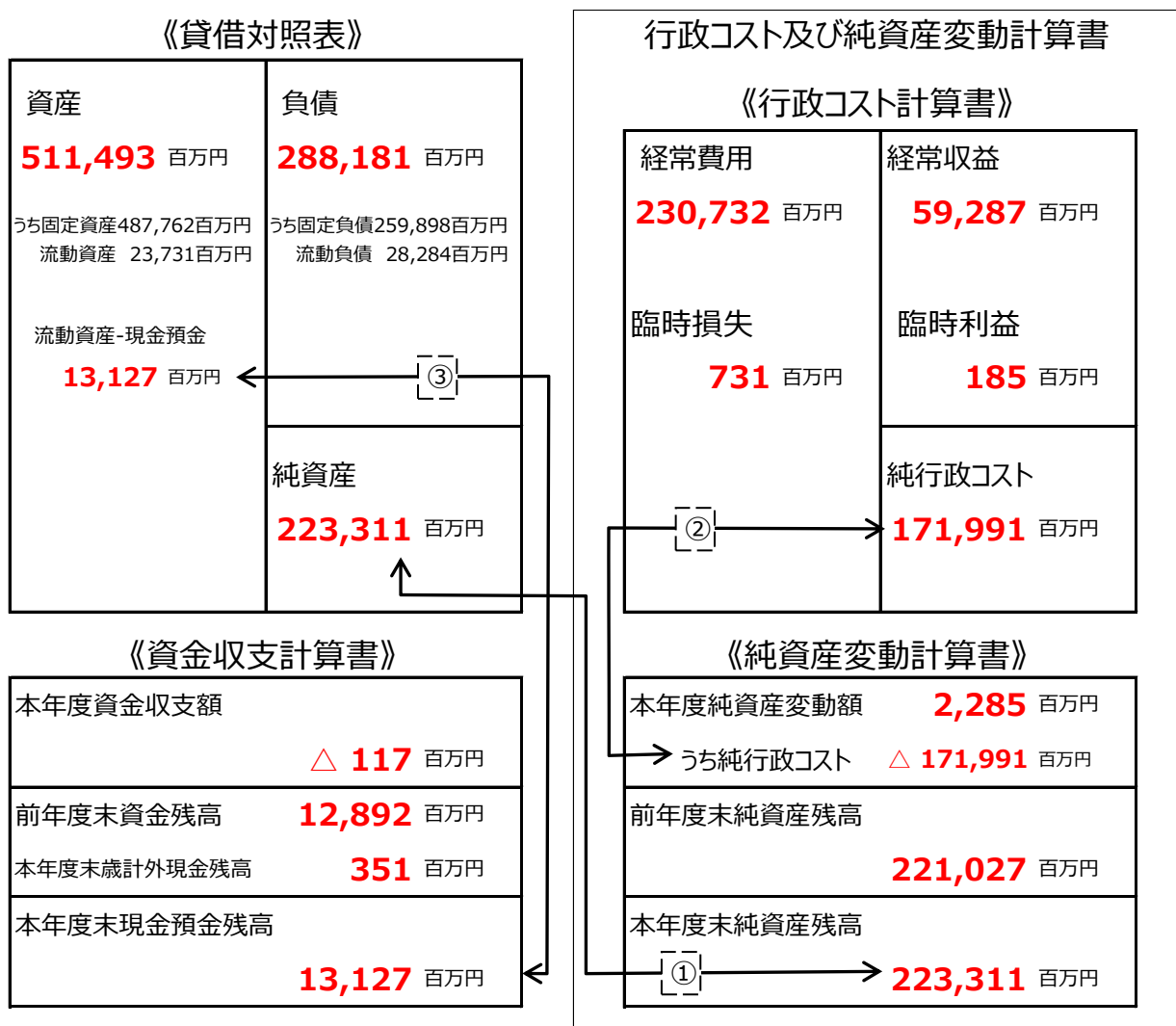
第2 令和4年度の決算状況

財務書類（統一的な基準）による決算報告

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。以下の表は、青森市の全体会計における令和4年度決算の状況を示しており、矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。

- ①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ②純資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。
- ③「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

【令和4年度青森市全体会計決算状況】



第3 各財務書類の説明

1. 貸借対照表

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部にはこれまで積み上げてきた資産・財産、負債の部には将来世代が負担する金額、純資産の部にはこれまで負担してきた金額が示されています。

○令和5年3月31日現在

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	310,651	511,493	531,413	負債の部	138,828	288,181	293,070
固定資産	298,601	487,762	504,175	固定負債	125,279	259,898	263,431
有形固定資産	281,122	464,807	477,512	地方債等	111,380	192,102	194,318
事業用資産	156,739	172,986	183,300	長期未払金	-	-	29
インフラ資産	123,828	272,055	272,829	退職手当引当金	13,564	19,521	19,618
物品	555	19,765	21,384	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	301	823	1,040	その他	334	48,274	49,466
投資その他の資産	17,178	22,132	25,623	流動負債	13,550	28,284	29,639
(うち基金)	4,470	7,273	10,585	1年内償還予定地方債等	12,111	23,459	23,729
流動資産	12,050	23,731	27,237	未払金	16	2,554	2,856
現金預金	5,877	13,127	16,348	未払費用	59	60	74
未収金	371	3,575	3,635	前受金	-	-	15
短期貸付金	183	183	183	前受収益	-	-	-
基金	5,585	6,578	6,773	賞与等引当金	1,005	1,524	1,801
棚卸資産	33	182	205	預り金	351	475	606
その他	12	183	189	その他	7	211	557
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 96	▲ 96	純資産の部	171,823	223,311	238,343
資産合計	310,651	511,493	531,413	固定資産形成分	304,369	479,494	494,836
				余剰分(不足分)	▲ 132,546	▲ 256,182	▲ 257,835
				他団体出資等分	-	-	1,341
				負債・純資産合計	310,651	511,493	531,413

《用語解説》

<p>【資産の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産 事業用資産：庁舎・学校・公民館等の資産 インフラ資産：道路・公園などの社会基盤となる資産 物品：器具備品や美術品等の資産 ○無形固定資産 ソフトウェアや地上権等の無形資産 ○投資その他の資産 財政調整基金以外の基金、長期延滞債権等の将来現金化が可能な資産 ○流動資産 現金預金：市が保有する現預金、歳計外現金等 未収金：税金や使用料等のうち納期限後1年を経過していない未収金 基金：財政調整基金 徴収不能引当金：債権のうち未回収となる見込額 	<p>【負債の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定負債 地方債等：市債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 ○流動負債 1年以内に返済や支払を要するものや、すでに支払い義務が確定しているもの等 <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの ○余剰分(不足分) 費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有するもの
--	--

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R4①	R3②	比較①-②		R4①	R3②	比較①-②
資産の部	310,651	315,323	▲ 4,672	負債の部	138,828	144,580	▲ 5,752
固定資産	298,601	304,352	▲ 5,751	固定負債	125,279	130,521	▲ 5,242
有形固定資産	281,122	285,842	▲ 4,720	地方債等	111,380	116,691	▲ 5,311
事業用資産	156,739	158,126	▲ 1,387	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	123,828	127,104	▲ 3,276	退職手当引当金	13,564	13,474	90
物品	555	612	▲ 57	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	301	302	▲ 1	その他	334	356	▲ 22
投資その他の資産	17,178	18,207	▲ 1,029	流動負債	13,550	14,058	▲ 508
(うち基金)	4,470	4,398	72	1年内償還予定地方債等	12,111	12,361	▲ 250
流動資産	12,050	10,971	1,079	未払金	16	54	▲ 38
現金預金	5,877	5,834	43	未払費用	59	68	▲ 9
未収金	371	375	▲ 4	前受金	-	-	-
短期貸付金	183	142	41	前受収益	-	-	-
基金	5,585	4,585	1,000	賞与等引当金	1,005	961	44
棚卸資産	33	33	0	預り金	351	610	▲ 259
その他	12	11	1	その他	7	4	3
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 9	▲ 3	純資産の部	171,823	170,743	1,080
資産合計	310,651	315,323	▲ 4,672	固定資産形成分	304,369	309,079	▲ 4,710
				余剰分(不足分)	▲ 132,546	▲ 138,335	5,789
				他団体出資等分	-	-	-
				負債・純資産合計	310,651	315,323	▲ 4,672

【全体会計】

(単位：百万円)

	R4①	R3②	比較①-②		R4①	R3②	比較①-②
資産の部	511,493	520,892	▲ 9,399	負債の部	288,181	299,865	▲ 11,684
固定資産	487,762	497,890	▲ 10,128	固定負債	259,898	270,895	▲ 10,997
有形固定資産	464,807	474,217	▲ 9,410	地方債等	192,102	201,637	▲ 9,535
事業用資産	172,986	174,780	▲ 1,794	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	272,055	278,021	▲ 5,966	退職手当引当金	19,521	19,513	8
物品	19,765	21,415	▲ 1,650	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	823	832	▲ 9	その他	48,274	49,745	▲ 1,471
投資その他の資産	22,132	22,841	▲ 709	流動負債	28,284	28,970	▲ 686
(うち基金)	7,273	6,648	625	1年内償還予定地方債等	23,459	22,860	599
流動資産	23,731	23,002	729	未払金	2,554	3,659	▲ 1,105
現金預金	13,127	13,502	▲ 375	未払費用	60	70	▲ 10
未収金	3,575	3,976	▲ 401	前受金	-	-	-
短期貸付金	183	142	41	前受収益	-	-	-
基金	6,578	5,281	1,297	賞与等引当金	1,524	1,472	52
棚卸資産	182	160	22	預り金	475	717	▲ 242
その他	183	51	132	その他	211	193	18
徴収不能引当金	▲ 96	▲ 110	14	純資産の部	223,311	221,027	2,284
資産合計	511,493	520,892	▲ 9,399	固定資産形成分	479,494	498,329	▲ 18,835
				余剰分(不足分)	▲ 256,182	▲ 277,302	21,120
				他団体出資等分	-	-	-
				負債・純資産合計	511,493	520,892	▲ 9,399

【連結会計】

(単位：百万円)

	R4①	R3②	比較①-②		R4①	R3②	比較①-②
資産の部	531,413	541,630	▲ 10,217	負債の部	293,070	304,791	▲ 11,721
固定資産	504,175	515,663	▲ 11,488	固定負債	263,431	274,560	▲ 11,129
有形固定資産	477,512	487,650	▲ 10,138	地方債等	194,318	203,940	▲ 9,622
事業用資産	183,300	185,553	▲ 2,253	長期未払金	29	44	▲ 15
インフラ資産	272,829	278,858	▲ 6,029	退職手当引当金	19,618	19,618	0
物品	21,384	23,239	▲ 1,855	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1,040	1,077	▲ 37	その他	49,466	50,958	▲ 1,492
投資その他の資産	25,623	26,935	▲ 1,312	流動負債	29,639	30,231	▲ 592
(うち基金)	10,585	10,565	20	1年内償還予定地方債等	23,729	23,137	592
流動資産	27,237	25,967	1,270	未払金	2,856	3,836	▲ 980
現金預金	16,348	16,138	210	未払費用	74	87	▲ 13
未収金	3,635	4,070	▲ 435	前受金	15	14	1
短期貸付金	183	142	41	前受収益	-	-	-
基金	6,773	5,476	1,297	賞与等引当金	1,801	1,739	62
棚卸資産	205	181	24	預り金	606	819	▲ 213
その他	189	70	119	その他	557	599	▲ 42
徴収不能引当金	▲ 96	▲ 110	14	純資産の部	238,343	236,839	1,504
資産合計	531,413	541,630	▲ 10,217	固定資産形成分	494,836	515,001	▲ 20,165
				余剰分（不足分）	▲ 257,835	▲ 279,494	21,659
				他団体出資等分	1,341	1,332	9
				負債・純資産合計	531,413	541,630	▲ 10,217

概要

令和4年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,106億51百万円、全体会計で5,114億93百万円、連結会計で5,314億13百万円となっております。また、負債合計では、一般会計等で1,388億28百万円、全体会計で2,881億81百万円、連結会計で2,930億70百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,718億23百万円、全体会計で2,233億11百万円、連結会計で2,383億43百万円となっております。このうち、資産においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに「有形固定資産」が資産の大部分を占めております。負債においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに「地方債等」や「1年内償還予定地方債等」が大半を占めております。

前年度との比較において、資産の部では、一般会計等・全体会計・連結会計ともに前年度から減少しております。

本市としては、一般会計等の規模が大半を占めておりますが、一般会計等の増減の主な要因については、事業用資産において、青い森アリーナ、筒井小学校校舎、西中学校屋内運動場の工事に伴う増、インフラ資産においては青森駅西口広場の完成等による増があったものの、事業用建物において小柳第一団地の取壊し、有形固定資産全体として、減価償却による資産減耗があり、固定資産全体として減となっております。投資その他の資産が減となっているのは、元気都市あおり応援基金等の基金残高が増となったものの、出資金において、青森地域広域ふるさと市町村圏基金出資金の廃止による減や、地域総合整備資金貸付金の償還が進んだことによる長期貸付金の減により全体として減となったものであります。流動資産については増となっておりますが、これは令和4年度決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことによる基金残高の増によるものです。また、負債の部では、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでおり、前年度から約52億円の減となっております。純資産の部については、固定資産形成分が一般会計等において減となっておりますが、これは固定資産と流動資産における短期貸付金及び基金の計上額と連動による影響であります。なお、余剰分（不足分）がマイナス値である場合、資金の調達を起債などの負債に頼らざるを得ない状況を示しております。この余剰分（不足分）が、前年度から増額となっていることは、財政運営上で見れば改善したものと判断されます。

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、市税や国・県の補助金などの現世代の負担で賄われることになります。

○令和4年4月1日から令和5年3月31日 (単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	124,162	230,732	262,416
業務費用	50,306	111,690	119,507
人件費	14,066	23,686	28,313
物件費等	34,182	59,410	61,729
その他の業務費用	2,058	28,594	29,465
移転費用	73,855	119,043	142,910
経常収益 B	3,945	59,287	61,294
使用料及び手数料	1,660	20,610	20,659
その他	2,286	38,677	40,636
純経常行政コスト A-B=C	120,216	171,445	201,122
臨時損失 D	374	731	741
臨時利益 E	64	185	200
純行政コスト C+D-E=F	120,526	171,991	201,663

《用語解説》

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・物件費等：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産がどのように増減したかを表しているもので、また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのを見ることが出来ます。本市の純資産が1年間でどのように増減したかを表しており、青森市の資産状況を知ることができます。

○令和4年4月1日から令和5年3月31日 (単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 G	170,743	221,027	236,839
純行政コスト(△) F	▲ 120,526	▲ 171,991	▲ 201,663
財源 H	121,117	173,744	203,610
税収等	74,325	91,841	105,411
国県等補助金	46,791	81,902	98,199
本年度差額 H-F=I	591	1,753	1,947
資産評価差額 J	14	14	14
無償所管換等 K	475	519	519
その他、他団体出資分の増減 L	0	0	▲ 976
本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	1,079	2,285	1,503
本年度末純資産残高 G+M=N	171,823	223,311	238,343

《用語解説》

- ・税収等：市税、地方交付税及び地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金及び県支出金など
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

		R4①	R3②	比較①－②
行政コスト計算書	経常費用 A	124,162	125,960	▲ 1,798
	業務費用	50,306	50,100	206
	人件費	14,066	13,785	281
	物件費等	34,182	34,950	▲ 768
	その他の業務費用	2,058	1,365	693
	移転費用	73,855	75,860	▲ 2,005
	経常収益 B	3,945	4,319	▲ 374
	使用料及び手数料	1,660	1,485	175
	その他	2,286	2,834	▲ 548
	純経常行政コスト A－B＝C	120,216	121,641	▲ 1,425
臨時損失 D	374	227	147	
臨時利益 E	64	19	45	
純行政コスト C＋D－E＝F	120,526	121,850	▲ 1,324	

純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	170,743	164,713	6,030
	純行政コスト(△) F	▲ 120,526	▲ 121,850	1,324
	財源 H	121,117	126,162	▲ 5,045
	税収等	74,325	74,873	▲ 548
	国県等補助金	46,791	51,289	▲ 4,498
	本年度差額 H－F＝I	591	4,312	▲ 3,721
	資産評価差額 J	14	▲ 4	18
	無償所管換等 K	475	1,722	▲ 1,247
	その他、他団体出資分の増減 L	0	－	0
	本年度純資産変動額 I＋J＋K＋L＝M	1,079	6,030	▲ 4,951
本年度末純資産残高 G＋M＝N	171,823	170,743	1,080	

【全体会計】

(単位：百万円)

		R4①	R3②	比較①－②
行政コスト計算書	経常費用 A	230,732	223,306	7,426
	業務費用	111,690	101,721	9,969
	人件費	23,686	23,480	206
	物件費等	59,410	57,641	1,769
	その他の業務費用	28,594	20,599	7,995
	移転費用	119,043	121,585	▲ 2,542
	経常収益 B	59,287	49,139	10,148
	使用料及び手数料	20,610	20,522	88
	その他	38,677	28,617	10,060
	純経常行政コスト A－B＝C	171,445	174,168	▲ 2,723
臨時損失 D	731	943	▲ 212	
臨時利益 E	185	191	▲ 6	
純行政コスト C＋D－E＝F	171,991	174,920	▲ 2,929	

純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	221,027	214,621	6,406
	純行政コスト(△) F	▲ 171,991	▲ 174,920	2,929
	財源 H	173,744	179,631	▲ 5,887
	税収等	91,841	92,781	▲ 940
	国県等補助金	81,902	86,850	▲ 4,948
	本年度差額 H－F＝I	1,753	4,711	▲ 2,958
	資産評価差額 J	14	▲ 4	18
	無償所管換等 K	519	1,699	▲ 1,180
	その他、他団体出資分の増減 L	0	0	0
	本年度純資産変動額 I＋J＋K＋L＝M	2,285	6,406	▲ 4,121
本年度末純資産残高 G＋M＝N	223,311	221,027	2,284	

【連結会計】

(単位：百万円)

		R4①	R3②	比較①－②
行政コスト計算書	経常費用 A	262,416	255,418	6,998
	業務費用	119,507	110,128	9,379
	人件費	28,313	27,975	338
	物件費等	61,729	60,320	1,409
	その他の業務費用	29,465	21,834	7,631
	移転費用	142,910	145,290	▲ 2,380
	経常収益 B	61,294	50,702	10,592
	使用料及び手数料	20,659	20,578	81
	その他	40,636	30,124	10,512
	純経常行政コスト A－B＝C	201,122	204,717	▲ 3,595
臨時損失 D	741	949	▲ 208	
臨時利益 E	200	207	▲ 7	
純行政コスト C＋D－E＝F	201,663	205,459	▲ 3,796	
純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	236,839	231,662	5,177
	純行政コスト(△) F	▲ 201,663	▲ 205,459	3,796
	財源 H	203,610	209,848	▲ 6,238
	税収等	105,411	106,728	▲ 1,317
	国県等補助金	98,199	103,119	▲ 4,920
	本年度差額 H－F＝I	1,947	4,389	▲ 2,442
	資産評価差額 J	14	▲ 4	18
	無償所管換等 K	519	1,699	▲ 1,180
	その他、他団体出資分の増減 L	▲ 976	▲ 907	▲ 69
	本年度純資産変動額 I＋J＋K＋L＝M	1,503	5,177	▲ 3,674
本年度末純資産残高 G＋M＝N	238,343	236,839	1,504	

概要

令和4年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,241億62百万円、全体会計で2,307億32百万円、連結会計で2,624億16百万円で、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で39億45百万円、全体会計592億87百万円、連結会計612億94百万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,202億16百万円、全体会計で1,714億45百万円、連結会計で2,011億22百万円となりました。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,205億26百万円、全体会計で1,719億91百万円、連結会計で2,016億63百万円となりました。

行政コスト計算書にて、一般会計等における前年度比較では、人件費が2億6百万円の増となっておりますが、会計年度任用職員の昇給、期末・勤勉手当の増等によるものです。

物件費等においては7億68百万円の減となっておりますが、これは光熱水費の高騰に伴う庁舎・施設管理費の増があった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の減や除排雪経費の減、減価償却費の減があり、全体として減となったものです。

この他、移転費用が20億5百万円の減となっておりますが、電気ガス支援給付金やプレミアム商品券に関する事業費の増があった一方で、非課税世帯給付や子育て世帯臨時特別給付関連経費の減があり、全体として減となったものです。

純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末から10億80百万円増の1,718億23百万円、全体会計では前年度末から22億84百万円増の2,233億11百万円、連結会計では前年度末から15億4百万円増の2,383億43百万円となっております。一般会計等において、純資産残高が前年度から増加した要因としては、有形固定資産の減価償却により固定資産は減となっているものの、流動資産の基金（財政調整基金）期末残高が増加したためです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

○令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等			全体会計		
	R4①	R3②	比較①-②	R4①	R3②	比較①-②
業務活動収支 ②-①+④-③= A	8,624	12,501	▲ 3,877	15,759	20,892	▲ 5,133
業務支出 ①	112,871	113,637	▲ 766	213,644	203,278	10,366
業務収入 ②	121,506	126,138	▲ 4,632	229,413	224,170	5,243
臨時支出 ③	11	-	11	11	-	11
臨時収入 ④	-	-	0	-	-	0
投資活動収支 ⑥-⑤= B	▲ 2,741	▲ 5,996	3,255	▲ 6,920	▲ 11,558	4,638
投資活動支出 ⑤	9,248	11,487	▲ 2,239	14,253	18,791	▲ 4,538
投資活動収入 ⑥	6,507	5,491	1,016	7,333	7,233	100
基礎的財政収支 A+B= C	5,883	6,505	▲ 622	8,839	9,334	▲ 495
財務活動収支 ⑧-⑦= D	▲ 5,581	▲ 4,020	▲ 1,561	▲ 8,956	▲ 8,198	▲ 758
財務活動支出 ⑦	13,474	15,192	▲ 1,718	22,566	26,185	▲ 3,619
財務活動収入 ⑧	7,894	11,172	▲ 3,278	13,610	17,986	▲ 4,376
本年度資金収支額 C+D= E	302	2,484	▲ 2,182	▲ 117	1,136	▲ 1,253
前年度末資金残高 F	5,224	2,740	2,484	12,892	11,756	1,136
本年度末資金残高 E+F= G	5,526	5,224	302	12,776	12,892	▲ 116
前年度末歳計外現金残高 H	610	556	54	610	556	54
本年度歳計外現金増減額 I	▲ 259	54	▲ 313	▲ 259	54	▲ 313
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	351	610	▲ 259	351	610	▲ 259
本年度末現金預金残高 G+J= K	5,877	5,834	43	13,127	13,502	▲ 375

概要

業務活動収支は、一般会計等で38億77百万円、全体会計で51億33百万円の減となりましたが、投資活動収支においては、一般会計等で32億55百万円、全体会計で46億38百万円の増となっております。また、財務活動収支では、一般会計等で15億61百万円、全体会計で7億58百万円の減となりました。

その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で21億82百万円、全体会計では12億53百万円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で55億26百万円、全体会計で127億76百万円となりました。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で58億77百万円、全体会計では131億27百万円となり、一般会計等では前年から43百万円の増、全体会計では3億75百万円の減となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

《用語解説》

- 業務活動収支：行政サービスを行うことで生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：市税、使用料、手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である国県補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に係る収入と支出
 - ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：市債の借入れや基金繰入金など
- 歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金等の預り金といった市の所有に属していない現金

第4 財務書類から分かること（財務分析）

財務書類から算出される指標など

1. 青森市の決算状況における各指標について

統一的な基準による地方公会計制度による各財務書類を活用し、青森市の財政状況等様々な分析・把握することができます。ここでは、令和4年度決算数値を基に市民一人当たりの資産額などの主な指標についてまとめました。また、比較参考として前年度数値も記載しております。

※青森市の人口【住民基本台帳人口より】 R3決算：272,752人（R4.3.31） R4決算：269,095人(R5.3.31)

※BS：貸借対照表（Balance Sheet） ※PL：行政コスト計算書（Profit and Loss statement）

※NW：純資産変動計算書（Net Worth statement）

（1）市民一人あたりの資産・負債等を表す指標

ここでは、市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しております。これらの指標は、どれだけ資産があるか、また将来世代に残っている負債(借金)がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。更には、市民一人あたりの行政コストを算出することにより、教育・福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。以下の表は、青森市における市民一人当たりの指標について、まとめたものとなっております。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①市民一人当たりの資産額	R3	115.6万円	191.0万円	198.6万円	BS資産合計／住基台帳人口
	R4	115.4万円	190.1万円	197.5万円	
②市民一人当たりの固定資産 (土地・建物等)の額	R3	111.6万円	182.5万円	189.1万円	BS固定資産合計／住基台帳人口
	R4	111.0万円	181.3万円	187.4万円	
③市民一人当たりの流動資産 (現金預金等)の額	R3	4.0万円	8.4万円	9.5万円	BS流動資産合計／住基台帳人口
	R4	4.5万円	8.8万円	10.1万円	
④市民一人当たりの負債額	R3	53.0万円	109.9万円	111.7万円	BS負債合計／住基台帳人口
	R4	51.6万円	107.1万円	108.9万円	
⑤市民一人当たりの地方債残額	R3	47.3万円	82.3万円	83.3万円	(BS地方債等+1年内償還予定地方債等)／住基台帳人口
	R4	45.9万円	80.1万円	81.0万円	
⑥市民一人当たりの純行政コスト	R3	44.7万円	64.1万円	75.3万円	PL純行政コスト／住基台帳人口
	R4	44.8万円	63.9万円	74.9万円	

（2）弾力性を表す指標

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、または負担が軽減されたことを表します。逆に100%を上回っている場合は、純資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということとなります。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①行政コスト対税収等比率	R3	96.6%	97.4%	97.9%	PL純行政コスト／NW財源
	R4	99.5%	99.0%	99.0%	

（３）自律性を表す指標

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料等であり受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。経年や類似団体と比較することで、市の受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①受益者負担比率	R3	3.4%	22.0%	19.9%	PL経常収益/PL経常費用
	R4	3.2%	25.7%	23.4%	

（４）資産形成を表す指標

「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は、有形固定資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表しております。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

※経年を表す指標であり、実際の老朽化度合いを示しているものではありません。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①有形固定資産減価償却率	R3	60.5%	52.6%	52.9%	BS減価償却累計/((BS有形固定資産合計-非償却資産)+減価償却累計額)
	R4	62.2%	54.5%	54.8%	

【参考】一般会計等における行政目的別有形固定資産減価償却率

以下の表は、青森市の有形固定資産における有形固定資産減価償却率を行政目的別にまとめたものとなります。R3とR4を比較して、消防団ポンプ車の更新により消防については減価償却率が減少しましたが、それ以外の目的別資産においては、減価償却による資産減耗により、老朽化が進んだものとなっております。特に、消防においては、減価償却率が88.9%と、特に老朽化が進んでいる状況となっております。

行政目的	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
R3決算	61.9%	61.9%	51.4%	50.4%	50.2%	90.0%	46.3%
R4決算	63.3%	64.0%	51.8%	54.5%	51.9%	88.9%	48.8%

（５）世代公平性を表す指標

貸借対照表のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた資産を表しております。

「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、世代間の公平性を測る指標の一つであり、今まで比較的豊かな財源等により社会資本整備を行い、地方債の発行を抑制してきたのであれば、「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低くなっており、これは将来負担が小さいことを表しております。逆に、地方債によって社会資本形成を継続して行ってきた場合は、「純資産比率」が低く、「将来世代負担率」が高くなります。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①純資産比率	R3	54.1%	42.4%	43.7%	BS純資産合計/BS資産合計
	R4	55.3%	43.7%	44.9%	
②将来世代負担比率	R3	45.1%	47.3%	46.6%	(BS地方債+1年内償還予定地方債等)/BS有形固定資産
	R4	43.9%	46.4%	45.7%	

2. 各指標による他都市との比較

統一的な基準による財務書類により、数値の作成基準が統一化されたことで、これまでは比較ができなかった他都市との比較が可能となりました。以下の表では、先ほど記載した各指標において、令和4年度決算のうち一般会計等における近隣都市や類似団体である中核市平均との比較をまとめました。

※近隣都市や中核市平均については、令和4年度決算においてすべての団体がそろっていないことから、八戸市、弘前市、令和4年3月31日現在の中核市62市における平成3年度決算の財務書類より算出しております。

※中核市平均の人口【住民基本台帳人口より】 R3決算：364,422人(R4.3.31)

(1) 市民一人あたりの資産・負債等を表す指標

指 標	青森市	八戸市 【R3決算】	弘前市 【R3決算】	中核市平均 【R3決算】
①市民一人当たりの資産額	115.4万円	118.4万円	149.6万円	149.8万円
②市民一人当たりの固定資産の額	111.0万円	113.7万円	146.2万円	144.0万円
③市民一人当たりの流動資産の額	4.5万円	4.7万円	3.4万円	5.8万円
④市民一人当たりの負債額	51.6万円	60.8万円	54.7万円	44.6万円
⑤市民一人当たりの地方債残額	45.9万円	56.3万円	50.1万円	38.5万円
⑥市民一人当たりの純行政コスト	44.8万円	43.4万円	47.5万円	38.8万円

(2) 弾力性を表す指標

指 標	青森市	八戸市 【R3決算】	弘前市 【R3決算】	中核市平均 【R3決算】
①行政コスト対税収等比率	99.5%	99.2%	101.4%	97.6%

(3) 自律性を表す指標

指 標	青森市	八戸市 【R3決算】	弘前市 【R3決算】	中核市平均 【R3決算】
①受益者負担比率	3.2%	3.5%	3.6%	4.1%

(4) 資産形成を表す指標

指 標	青森市	八戸市 【R3決算】	弘前市 【R3決算】	中核市平均 【R3決算】
①有形固定資産減価償却率	62.2%	65.6%	58.9%	64.1%

(5) 世代公平性を表す指標

指 標	青森市	八戸市 【R3決算】	弘前市 【R3決算】	中核市平均 【R3決算】
①純資産比率	55.3%	48.6%	63.4%	70.3%
②将来世代負担比率	43.9%	55.3%	37.5%	29.0%

青森市と他都市を比較した場合、市民一人当たりの資産額については八戸市と同程度であります。中核市平均と比較して少なくなっており、負債額や地方債残額及び純行政コストについては、近隣自治体との比較ではやや低い水準であります。中核市平均と比較して多いものとなっております。

有形固定資産減価償却率については、中核市平均と比較しても低いものとなっております。将来世代負担比率が中核市平均と比較しても高いものであることから、今後、施設の老朽化対策を行う際には、世代間の負担に留意しながら検討する必要があります。

【資料】財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	298,601	固定負債	125,279
有形固定資産	281,122	地方債等	111,380
事業用資産	156,739	長期未払金	-
土地	61,314	退職手当引当金	13,564
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	217,878	その他	334
建物減価償却累計額	△ 132,729	流動負債	13,550
工作物	5,099	1年内償還予定地方債等	12,111
工作物減価償却累計額	△ 2,728	未払金	16
船舶	1,785	未払費用	59
船舶減価償却累計額	△ 651	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,005
航空機	-	預り金	351
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	負債合計	138,828
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,509	固定資産等形成分	304,369
インフラ資産	123,828	余剰分(不足分)	△ 132,546
土地	8,965	他団体出資等分	-
建物	4,056		
建物減価償却累計額	△ 3,201		
工作物	298,168		
工作物減価償却累計額	△ 187,148		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,987		
物品	4,609		
物品減価償却累計額	△ 4,054		
無形固定資産	301		
ソフトウェア	273		
その他	28		
投資その他の資産	17,178		
投資及び出資金	8,566		
有価証券	745		
出資金	7,821		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,841		
長期貸付金	2,288		
基金	4,470		
減債基金	258		
その他	4,212		
その他	188		
徴収不能引当金	△ 175		
流動資産	12,050		
現金預金	5,877		
未収金	371		
短期貸付金	183		
基金	5,585		
財政調整基金	5,585		
減債基金	-		
棚卸資産	33		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	310,651	純資産合計	171,823
		負債及び純資産合計	310,651

一般会計等行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	124,162
業務費用	50,306
人件費	14,066
職員給与費	10,365
賞与等引当金繰入額	1,005
退職手当引当金繰入額	1,024
その他	1,672
物件費等	34,182
物件費	16,876
維持補修費	6,314
減価償却費	10,991
その他	-
その他の業務費用	2,058
支払利息	546
徴収不能引当金繰入額	229
その他	1,283
移転費用	73,855
補助金等	24,608
社会保障給付	40,464
他会計への繰出金	8,732
その他	51
経常収益	3,945
使用料及び手数料	1,660
その他	2,286
純経常行政コスト	120,216
臨時損失	374
災害復旧事業費	11
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	229
臨時利益	64
資産売却益	64
その他	0
純行政コスト	120,526

一般会計等純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,743	309,079		△ 138,335
純行政コスト (△)	△ 120,526			△ 120,526
財源	121,117			121,117
税収等	74,325			74,325
国県等補助金	46,791			46,791
本年度差額	591			591
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,199		5,199
有形固定資産等の増加		5,965		△ 5,965
有形固定資産等の減少		△ 11,886		11,886
貸付金・基金等の増加		3,283		△ 3,283
貸付金・基金等の減少		△ 2,560		2,560
資産評価差額	14	14		
無償所管換等	475	475		
その他	0	-		0
本年度純資産変動額	1,079	△ 4,710		5,789
本年度末純資産残高	171,823	304,369		△ 132,546

一般会計等資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	112,871
業務費用支出	39,015
人件費支出	13,932
物件費等支出	23,237
支払利息支出	556
その他の支出	1,291
移転費用支出	73,855
補助金等支出	24,608
社会保障給付支出	40,464
他会計への繰出支出	8,732
その他の支出	51
業務収入	121,506
税収等収入	74,320
国県等補助金収入	43,537
使用料及び手数料収入	1,663
その他の収入	1,985
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,624
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,248
公共施設等整備費支出	5,965
基金積立金支出	2,853
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	430
その他の支出	-
投資活動収入	6,507
国県等補助金収入	3,254
基金取崩収入	1,781
貸付金元金回収収入	611
資産売却収入	115
その他の収入	745
投資活動収支	△ 2,741
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,474
地方債償還支出	13,454
その他の支出	20
財務活動収入	7,894
地方債発行収入	7,894
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,581
本年度資金収支額	302
前年度末資金残高	5,224
本年度末資金残高	5,526
前年度末歳計外現金残高	610
本年度歳計外現金増減額	△ 259
本年度末歳計外現金残高	351
本年度末現金預金残高	5,877

一般会計等財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	3 年～60 年
物品	2 年～31 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当引当金期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

預金（要求払預金（本市「財務規則」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等））、また、現金は地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

② 一般会計等は、普通会計の対象範囲と差異がありません。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (赤字額無し)

連結実質赤字比率 - (赤字額無し)

実質公債費比率 12.1%

将来負担比率 77.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 38,788百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,118 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 109,547 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	68,037 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	123 百万円
将来負担額	170,038 百万円
充当可能基金額	12,326 百万円
特定財源見込額	2,665 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	109,547 百万円
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑤ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当事項はありません。
- ⑥ 建物のうち 11,442 百万円、土地のうち 2,892 百万円等は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 6,439 百万円
※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支として算出
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	138,449 百万円	133,062 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△2,542 百万円	2,542 百万円
資金収支計算書	135,907 百万円	135,604 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	8,624 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,254 百万円
債権額等の増減	72 百万円
債務額等の増減	65 百万円
減価償却費	△10,991 百万円
賞与等引当金繰入額	△44 百万円
退職手当引当金繰入額	△90 百万円

徴収不能引当金繰入額	△229 百万円
資産除売却損益等	△70 百万円
投資損失引当金繰入額	0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	591 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当事項はありません。

全体会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	487,762	固定負債	259,898
有形固定資産	464,807	地方債等	192,102
事業用資産	172,986	長期未払金	-
土地	67,731	退職手当引当金	19,521
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	254,278	その他	48,274
建物減価償却累計額	△ 160,035	流動負債	28,284
工作物	6,563	1年内償還予定地方債等	23,459
工作物減価償却累計額	△ 3,526	未払金	2,554
船舶	1,785	未払費用	60
船舶減価償却累計額	△ 651	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,524
航空機	-	預り金	475
航空機減価償却累計額	-	その他	211
その他	-	負債合計	288,181
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,580	固定資産等形成分	479,494
インフラ資産	272,055	余剰分（不足分）	△ 256,182
土地	19,932	他団体出資等分	-
建物	23,178		
建物減価償却累計額	△ 7,846	純資産合計	223,311
工作物	475,934	負債及び純資産合計	511,493
工作物減価償却累計額	△ 242,431		
その他	139		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,148		
物品	44,408		
物品減価償却累計額	△ 24,643		
無形固定資産	823		
ソフトウェア	273		
その他	550		
投資その他の資産	22,132		
投資及び出資金	8,587		
有価証券	745		
出資金	7,841		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,542		
長期貸付金	2,288		
基金	7,273		
減債基金	258		
その他	7,015		
その他	818		
徴収不能引当金	△ 377		
流動資産	23,731		
現金預金	13,127		
未収金	3,575		
短期貸付金	183		
基金	6,578		
財政調整基金	6,578		
減債基金	-		
棚卸資産	182		
その他	183		
徴収不能引当金	△ 96		
資産合計	511,493		

全体会計行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	230,732
業務費用	111,690
人件費	23,686
職員給与費	18,970
賞与等引当金繰入額	1,508
退職手当引当金繰入額	1,469
その他	1,739
物件費等	59,410
物件費	32,424
維持補修費	7,112
減価償却費	19,838
その他	35
その他の業務費用	28,594
支払利息	1,548
徴収不能引当金繰入額	244
その他	26,803
移転費用	119,043
補助金等	78,402
社会保障給付	40,504
他会計への繰出金	-
その他	136
経常収益	59,287
使用料及び手数料	20,610
その他	38,677
純経常行政コスト	171,445
臨時損失	731
災害復旧事業費	11
資産除売却損	136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	585
臨時利益	185
資産売却益	64
その他	121
純行政コスト	171,991

全体会計純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	221,027	498,329		△ 277,302
純行政コスト (△)	△ 171,991			△ 171,991
財源	173,744			173,744
税収等	91,841			91,841
国県等補助金	81,902			81,902
本年度差額	1,753			1,753
固定資産の変動 (内部変動)		△ 19,354		19,354
有形固定資産等の増加		11,033		△ 11,033
有形固定資産等の減少		△ 31,674		31,674
貸付金・基金等の増加		4,177		△ 4,177
貸付金・基金等の減少		△ 2,890		2,890
資産評価差額	14	14		
無償所管換等	519	519		
その他	0	△ 14		13
本年度純資産変動額	2,285	△ 18,835		21,120
本年度末純資産残高	223,311	479,494		△ 256,182

全体会計資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	213,644
業務費用支出	94,584
人件費支出	23,108
物件費等支出	42,680
支払利息支出	1,558
その他の支出	27,238
移転費用支出	119,060
補助金等支出	78,425
社会保障給付支出	40,504
他会計への繰出支出	-
その他の支出	131
業務収入	229,413
税収等収入	97,645
国県等補助金収入	76,852
使用料及び手数料収入	19,119
その他の収入	35,798
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,253
公共施設等整備費支出	10,076
基金積立金支出	3,746
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	430
その他の支出	0
投資活動収入	7,333
国県等補助金収入	3,642
基金取崩収入	1,859
貸付金元金回収収入	611
資産売却収入	340
その他の収入	882
投資活動収支	△ 6,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,566
地方債償還支出	22,499
その他の支出	66
財務活動収入	13,610
地方債発行収入	13,610
その他の収入	-
財務活動収支	△ 8,956
本年度資金収支額	△ 117
前年度末資金残高	12,892
本年度末資金残高	12,776
前年度末歳計外現金残高	610
本年度歳計外現金増減額	△ 259
本年度末歳計外現金残高	351
本年度末現金預金残高	13,127

全体会計財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による売価還元法
ただし、公営企業会計において以下の通りです。
先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年～65 年
工作物	3 年～80 年
物品	2 年～31 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により 1 又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計、卸売市場事業特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	504,175	固定負債	263,431
有形固定資産	477,512	地方債等	194,318
事業用資産	183,300	長期未払金	29
土地	70,415	退職手当引当金	19,618
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	269,443	その他	49,466
建物減価償却累計額	△ 168,638	流動負債	29,639
工作物	12,115	1年内償還予定地方債等	23,729
工作物減価償却累計額	△ 8,012	未払金	2,856
船舶	1,785	未払費用	74
船舶減価償却累計額	△ 651	前受金	15
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,801
航空機	-	預り金	606
航空機減価償却累計額	-	その他	557
その他	-	負債合計	293,070
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,580	固定資産等形成分	494,836
インフラ資産	272,829	余剰分（不足分）	△ 257,835
土地	20,047	他団体出資等分	1,341
建物	23,413		
建物減価償却累計額	△ 8,002		
工作物	477,901		
工作物減価償却累計額	△ 243,845		
その他	140		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	3,177		
物品	49,635		
物品減価償却累計額	△ 28,251		
無形固定資産	1,040		
ソフトウェア	279		
その他	761		
投資その他の資産	25,623		
投資及び出資金	8,738		
有価証券	897		
出資金	7,841		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,542		
長期貸付金	2,288		
基金	10,585		
減債基金	258		
その他	10,327		
その他	846		
徴収不能引当金	△ 377		
流動資産	27,237		
現金預金	16,348		
未収金	3,635		
短期貸付金	183		
基金	6,773		
財政調整基金	6,773		
減債基金	-		
棚卸資産	205		
その他	189		
徴収不能引当金	△ 96		
資産合計	531,413	純資産合計	238,343
		負債及び純資産合計	531,413

連結会計行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	262,416
業務費用	119,507
人件費	28,313
職員給与費	23,000
賞与等引当金繰入額	1,781
退職手当引当金繰入額	1,472
その他	2,060
物件費等	61,729
物件費	33,904
維持補修費	7,402
減価償却費	20,167
その他	255
その他の業務費用	29,465
支払利息	1,557
徴収不能引当金繰入額	244
その他	27,664
移転費用	142,910
補助金等	66,882
社会保障給付	75,859
他会計への繰出金	-
その他	169
経常収益	61,294
使用料及び手数料	20,659
その他	40,636
純経常行政コスト	201,122
臨時損失	741
災害復旧事業費	11
資産除売却損	136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	594
臨時利益	200
資産売却益	64
その他	136
純行政コスト	201,663

連結会計純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	余剰分 (不足分)		
		固定資産等形成分	他団体出資等分	その他
前年度末純資産残高	236,839	515,001	△ 279,494	1,332
純行政コスト (△)	△ 201,663		△ 201,642	△ 21
財源	203,610		203,580	30
税金等	105,411		105,411	-
国県等補助金	98,199		98,169	30
本年度差額	1,947		1,938	9
固定資産の変動 (内部変動)		△ 18,853	18,853	
有形固定資産等の増加		11,082	△ 11,082	
有形固定資産等の減少		△ 32,177	32,177	
貸付金・基金等の増加		6,466	△ 6,466	
貸付金・基金等の減少		△ 4,224	4,224	
資産評価差額	14	14		
無償所管換等	519	519		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 976	△ 1,845	868	
本年度純資産変動額	1,503	△ 20,165	21,659	9
本年度末純資産残高	238,343	494,836	△ 257,835	1,341

連結会計財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による売価還元法
ただし、公営企業会計において以下のとおりです。また、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
 - 先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年～65 年
工作物	3 年～80 年
物品	2 年～31 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により 1 又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	特別会計	全部連結	－
競輪事業特別会計	特別会計	全部連結	－
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
宅地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	－
卸売市場事業特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	－
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
自動車運送事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－

農業集落排水事業会計	公営企業会計	全部連結	-
青森地域広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※下記参照
黒石地区清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.47%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.99%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計分) 19.40% (特別会計分) 22.17%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.28%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.19%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.10%
公立大学法人青森公立大学	地方独立行政法人	全部連結	-
(株)アップルヒル	第三セクター等	全部連結	-
(公財)青森学術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
職業訓練法人青森情報処理開発財団	第三セクター等	比例連結	40.00%
(一財)青森市文化観光振興財団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- I 公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
 - II 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 なお、青森地域広域事務組合における比例連結割合については、内容に応じて異なる比例連結割合を適応しており、共通経費(総務費・議会費)78.478～100%、民生費 91.451%、衛生費 50.0～89.0%、青森消防費 100%等となっております。
 - III 地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
 - IV 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても財政支援等の実態や関与実態等を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
 当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



令和6年3月25日作成
青森市役所 企画部財政課